



多文化共創ボランティアラーニング
フォローアップ学習会 第3回

**日本と途上国のつながりから考える
～私が奴隷労働に加担しているかもしれないわけ～**

2025年10月15日 19:30-21:00 (講義60分)
オンライン
佐藤寛 (開発社会学会)



開発社会入門

1



自己紹介

- ・佐藤寛 (さとうかん)
- ・アジア経済研究所にて途上国の開発問題を研究。専門は**開発社会学**
- ・イエメンに二度駐在 (1985-88, 1997-99)
- ・開発援助プロジェクト (ODA, NGO) ⇒ フェアトレード ⇒ BOPビジネス ⇒ SDGsとビジネス/コンビニと開発 ⇒ 日本の外国人労働者
- ・最近では地方での中小企業向け/自治体向けSDGs研修の仕事も多く、自称「SDGs伝道師」
- ・沖縄県石垣市、熊本県山都町のSDGs未来都市事業に協力



モザンビーク・ナンブラにて



2021年1月発行・日本評論社

2



小学生向けマンガに登場しました (似てない・・・) https://kids.gakken.co.jp/kagaku/nandemo/edf_sdgs_050/

学研キッズネット まんが「SDGs地球防衛隊」第50話



佐藤 寛 先生
1981年東京大学文学部卒業
1981年アジア経済研究所入所以来イエメンの研究をはじめとした開発社会学者として40年間にわたり活躍中



2023/7 ワンパブリッシング

3



本日のお話

- ・多文化共創ボランティアラーニングのフォローアップなので、もちろん日本の「多文化」についてもお話ししますが・・・
- ・まずはSDGsについておさらいします
- ・そして、SDGs達成のために必要な**サプライチェーン・マネジメント**、とは何かについてお話しします
- ・特に、地球人口の大半を占める発展途上国と呼ばれる地域で、過酷な条件下で働いている人たちのこと(奴隷労働もあります)や、貧困や人権侵害に苦しんでいる人たちについても触れますが、それは私たちの日常生活とも無関係ではないのです。
- ・私たちが普段気にしたことのない遠くの国の人たちの生活や文化を知ること(開発社会学の視点)も、「多文化共創」の重要な一歩だからです

4

パート1 SDGsと日本

世界でもまれに見るSDGsブームの日本



千葉・香取



5



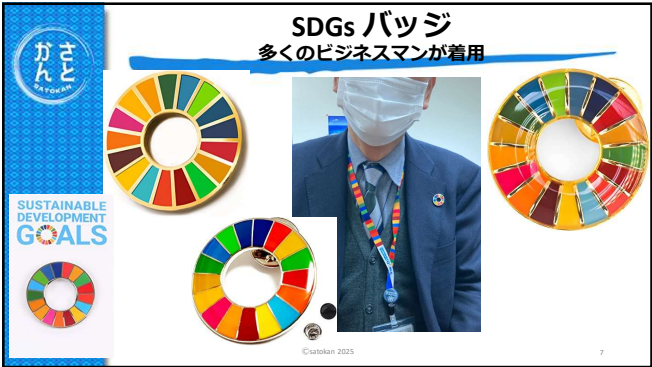
日本全国SDGsフィーバー



東京丸善書店 2020/1/8

- ・日本社会は、世界でもまれにみるSDGs フィーバーを経験している
- ・新聞、テレビ、雑誌でもしばしばSDGs特集が組まれる
- ・全ての小学校で、SDGsが教えられている
- ・高校や大学にSDGsクラブ活動やサークルがある
- ・若者(z世代など)の起業家やNGOが途上国での社会課題解決ビジネスにチャレンジすることが「クール」と感じられている
- ・民間企業も、自らの「サステナビリティ」取り組みを積極的に宣伝するようになってきている

6



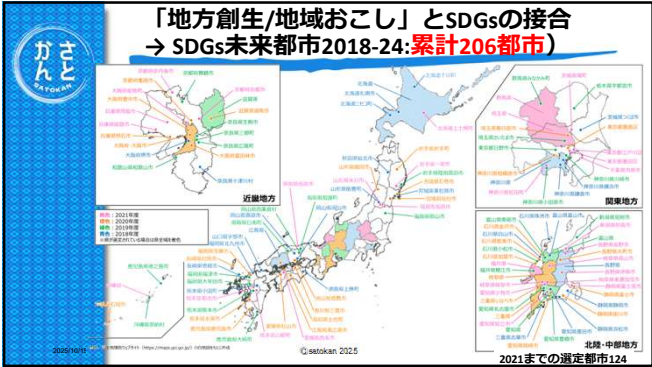
7



8



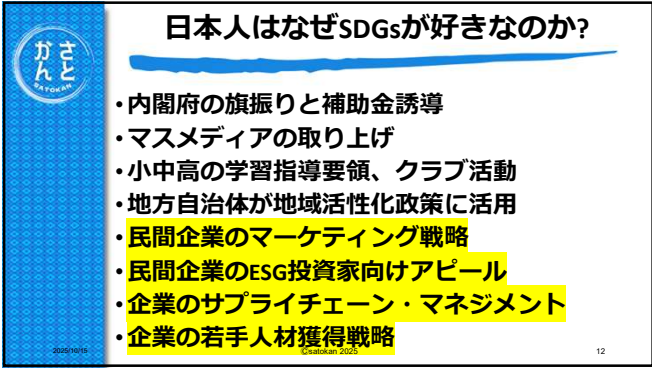
9



10



11



12

かんと
SATOKAN

なぜSDGsが生まれたのか



2025/10/15

富士山

13

かんと
SATOKAN

宇宙から見た夜の地球



2025/10/15

14

14

かんと
SATOKAN

この格差をどう解消するか

- 地球上のほとんどの人は「明るい生活」を望んでいる＝経済発展の希求。では、この格差をどう解消するか？
- 《技術対応》
今暗いところにも光を届ける(科学の進歩に期待)
⇒それは地球資源の限界を超える可能性が高い
サステナブルではないのでは？
- 《社会対応》
過度な明るさを抑制して、暗いところに振り向ける
- 目指すべきは、全部が光り輝くことなのか、なるべく公平に輝くことなのか＝これまでの「近代化」「経済成長」の考え方を見直す必要があるのでは？⇒SDGsの登場

©satokan 2025

15

15

かんと
SATOKAN

Sすごく D大胆なゆびきり Gげんまん

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



Transforming(姿を変える) Our World¹⁶

©satokan 2025

16

16

かんと
SATOKAN

Transform という言葉

- 「我々の世界を改変(Transform)する」
- 地球環境を損なうことなく、先進国の人も途上国の人も「それなりの生活」を続けられるようにする、という大胆な目標
- そのためには途上国ばかりではなく、先進国に住む我々、日本人自身のライフスタイルの変革は不可避
- 「改変」よりは「変態(metamorphosis)」に近い。さなぎが蝶になるように、大胆に姿を変えることを意味している

©satokan 2025

17

17

かんと
SATOKAN

持続可能(サステナブル)とは

- 1984年国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会(21人の有識者により構成:ブルントラント委員会)」(WCED) ⇒1987年報告書”Our Common Future“
- 持続可能な開発とは、**将来世代のニーズ実現の可能性を損なうことなく、現在のニーズを満たすことができる開発**である
- 「自分たちの今のライフスタイルが維持できる」ではなく、同時代の他者、将来世代の人々を犠牲にしない範囲で、自分たちの幸せを求める、という**倫理的**要求

©satokan 2025

18

18

かん
さと
SATOKAN

覚悟はあるか？

- **これまで通り(Business as Usual)ではこの世界は「持続可能ではない」という合意をしているのです**
- **なぜなら、今の日本人のような生活を(潤沢な電力、飽食、食料廃棄、資源浪費)、途上国の人もできるようになるためには、地球が二つあっても、三つあっても足りないという事実(プラネタリーバウンダリー)**
- **今のまま貧富の格差が拡大すれば、ひずみが社会的な抗争を引き起こし、紛争と排除の負の連鎖が起こる**
- **環境面でも、社会面でも「持続可能ではない」現状では、自分たちだけが安住していられるというのは幻想だ、という認識が求められている**

2025/10/15

19

かん
さと
SATOKAN

パート2 サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーンの開発社会学



ベトナム エビ養殖 2022/9

2025/10/15

20

かん
さと
SATOKAN

サプライチェーン・マネジメント

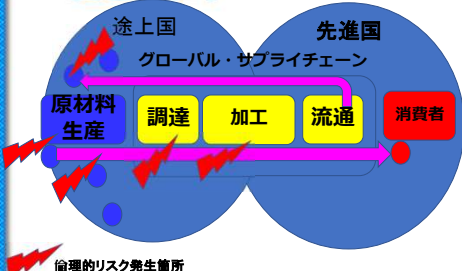
- **現代の企業活動は非常に長いサプライチェーンを持たざるを得ないので、途上国における企業の活動が与える社会的インパクトが大きなものになる可能性がある**
- **環境破壊しない、人権侵害しない、貧困層搾取しない、社会的弱者差別をしない・・・という約束を遵守しないことのビジネスリスクはますます高まっている＝企業活動がサステナブルでなくなる**
- **自社の関わるサプライチェーンの川上から川下まで見通さなければならない**
- **サプライチェーンと切り離された「慈善的」な企業のCSR活動のみでは「SDGsウォッシュ」として批判される**
- **サステナビリティを重視する消費者、投資家に見放されるリスクが大きい**

2025/10/15

21

かん
さと
SATOKAN

サプライチェーンと倫理的リスク



途上国 先進国
グローバル・サプライチェーン
原材料 生産 調達 加工 流通 消費者
倫理的リスク発生箇所

2025/10/15

22

かん
さと
SATOKAN

エチオピアのコーヒー農家



撮影・児玉由佳

2025/10/15

23

かん
さと
SATOKAN

スリランカの紅茶プランテーション



撮影・池ヶ谷二美子

2025/10/15

24

かんと
satokan

リスク事例①搾取工場 (Sweat Shop)

ラナプラザ崩壊事故とは・意味 | Sustainable Japan

- ・ラナプラザ崩壊 (2013年4月24日)

3階以上は全て違法な建て増しの8階建て雑居ビル (1階は事務所、店舗)。各フロアごとに異なる縫製工場が入居。停電に備えて各階に自家発電機 (4台とも違法設置)。前日に建物にひび割れ発見→採掘停止警告→無視→崩落

死者1,127人、行方不明者500人、負傷者2500人

こんなTシャツは買いたくない！
:ロンドンや
ニューヨークで
はブランド店の
前でデモが起きる

https://ja.wikipedia.org/wiki/ダッカ近郊ビル崩壊事故
(By Ispan, Wikimedia Commons)

Movie: Made in Bangladesh | インドネシア
(by 山崎 誠一, 山崎 誠一)

25

かんと
satokan

リスク事例②児童労働と1996年FIFA指針



- ・1996年「FIFAライセンス商品生産に関する労働慣行指針」締結
- ・国際サッカー連盟 (FIFA), 国際自由労連 (ICFTU), 国際繊維被服皮革労組同盟 (ITGLWF), 国際商業事務専門職技術労連 (FIET, 2000年からUNI)
- ・FIFAのライセンス契約で生産されるサッカーボール製造業者は、児童労働を含む国際的労働基準を遵守することを義務づけ
- ・1988年、シアルコット地区は児童労働撤廃の運動開始。2000年、パキスタン政府から「児童労働撤廃モデル都市」に指定
- ・ただし、児童労働は根絶されたわけではない

https://www.jil.go.jp/institute/casil/backnumber/2005/04/pdf/073-075.pdf

特集・スポーツと労働「サッカーボールに込められた闘い」遠見直人 (日本労働研究雑誌 2005/4) 26

26

かんと
satokan

リスク事例③スマホと紛争鉱物

- ・**紛争鉱物**=錫、タンタル、タングステン、金などの希少資源は、紛争地で劣悪な環境で採取
- ・産地証明を義務付ける米国 **ドッド・フランク法**2013年施行
- ・孫請けの先まで遡って調達元を確認する責任が発生



紛争鉱物 - Bing images

27

かんと
satokan

リスク事例③ブラッド・ダイヤモンド

- ・1988年、国連は紛争ダイヤモンドを戦争資金の元になっていると指摘
- ・2000年5月、南部アフリカのダイヤモンド生産国は、南アフリカのキンバリーで会合を開き、紛争ダイヤモンドの取引を停止でき、ダイヤモンドを購入する人が、そのダイヤが暴力に加盟していないものかを確認することができる方法を策定した=「キンバリープロセス」
- ・ただし、監視体制が弱点
- ・米国における「紛争鉱物」規制 (主対象はコンゴ民) →関連する企業に大きな「証明コスト」がかかる

http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%B4%9B%E4%BA%8D%E3%83%80%E3%82%A4%E3%83%A4%E3%83%A2%E3%83%B3%E3%83%89

©satokan 2025



28

かんと
satokan

リスク事例④パーム油: グリーンピース対ネスレ

- ・2010年グリーンピースは、ネスレグループに対して、インドネシアの熱帯雨林破壊につながるパーム油を使わぬよう訴える「キットカット糾弾」キャンペーンビデオ作成 (オランウータンが殺されるイメージの強調)
- ・ネスレがFacebookやYouTubeで、このビデオや関連コメントの削除要請→火に油を注ぐことになり、2か月間で合計150万回以上再生 (炎上戦略)
- ・世界中から30万通を超える消費者のメッセージがネスレに届く。2か月後にネスレは、森林破壊をしてつくられた原料を使用することをやめ持続可能な原料に切り替えるとの調達ポリシーを発表
- ・この背景には、森林伐採に伴う原住民の土地・慣習・価値観の侵害という人権問題も存在

29

かんと
satokan

リスク事例⑤Black Lives Matter

- ・2020年5月ミネアポリスのジョージ・フロイド事件が発端
- ・時代背景の異なる人物も、差別に加担したという意味で批判の対象
- ・リバプールのベニーレーン批判 (奴隷商人ジェームス・ベニー)、プリストルの奴隷商人エドワード・コルストン像倒壊。チャール像も保護。
- ・コンアグラ・フーズ社、人種的偏見を助長する可能性があるとして、シロップ「ミセス・バターワース」のパッケージを変更
- ・クエーカーオーツは6月17日、シロップとパンケーキミックスの「ジェミマおばさん」ブランドを廃止
- ・商品名変更 エスキモー・パイ (イヌイットに対する蔑称だから)



30

かんと
satokan

BLMへの対応
Knowing & Showing

10
人や国の不平等
をなくそう

- Black Lives Matterに
企業はどう反応したか
<https://www.cinemacafe.net/article/2020/06/05/67428.html>
- 公式声明を出した企業 ナイキ、アディダス
Twitter, Netflixも発言
- 寄付した企業 Amazon,ディズニー
- ソニー PS5ゲーム公開イベントを延期
- これもSDGsゴール10
→必ずや他の差別にも飛び火する
日本における女性、LGBT、在日外国人etc
- ちびくろサンボ絶版（1990）時のサンリオの対応

©satokan 2025

31

31

かんと
satokan

リスク事例⑥今治タオル事件

imabari towel
Japan

- 2019年6月24日NHK放送「ノーナレ」
- 地名・企業名は特定せず
- ベトナム人技能実習生の過酷な労働環境
- ネット上で「この企業ではないか」という特定（誤報であつた）、ネット上のみならず電話でも問い合わせ・非難が殺到
- ブランディング戦略に大きな痛手
- 今治タオル工業組合の声明「対象企業は組合企業ではないが、**社会的・道義的責任**を感じており、改善に向けて努力」

©satokan 2025

32

32

かんと
satokan

共通するテーマ

- 以上のエピソードに共通するテーマとしての「**ビジネスと人権**」

- ①ラナプラザ事件（2013年 バングラデシュ）搾取労働
- ②サッカーボール(1996年 パキスタン) 児童労働
- ③紛争鉱物(2013 コンゴ) 紛争加担
- ④パーム油と熱帯雨林(2020年インドネシ・マレーシア) 原住民の生活破壊
- ⑤ブラックライブズマター運動（2020年アメリカ）差別
- ⑥今治タオル事件（2019年 NHKノーナレ）搾取労働

©satokan 2025

33

33

かんと
satokan

考えよう

私たちが日常生活で使っている商品は、途上国の貧しい生産者が作っているものが多い。
なので、私たちの消費行動は途上国の生産者の生活と無関係ではない

では、私たちは日本にいて何ができるのだろうか？



©satokan 2025

34

34

かんと
satokan

私たちができること



鹿児島枕崎

©satokan 2025

35

35

かんと
satokan

倫理的消費者運動＝つかう責任

12
つくも責任
つかう責任

- 労働者の人権を侵害する倫理的リスクの高い製品は拒否（ボイコット）する
- チョコレートや絨毯やサッカーボールでは**児童労働**、農産物（バナナ、コーヒー、紅茶など）については**living wage**（恥ずかしくない生活ができる賃金）、熱帯雨林（木材、パーム油など）については**環境破壊**、繊維製品については**Sweat Shop（搾取工場）**、鉱物については**紛争負担**が焦点になる
- ミャンマー軍政権とのビジネスも「人権侵害負担」とみなされる
- 危険労働（鉱山労働）、奴隷労働（漁船、家事使用人）、環境汚染（養殖、染料）も

©satokan 2025

36

36

かんと
SATOKAN

倫理的消費者運動

37

37

かんと
SATOKAN

ボイコット（不買運動）戦略

- ・ネスレの粉ミルクボイコット（1977年、女性を中心に不買運動、ネスレ・ボイコット）
- ・ナイキボイコット 1997年東南アジアのスウェットショップボイコット
- ・サッカーボールボイコット 2002年 日韓ワールドカップ前
- ・2013年 バングラデシュのラナプラザ崩壊後の「ファストファッション」ボイコット
- ・2021年 新疆ウイグル地区の新疆綿のボイコット

38

38

かんと
SATOKAN

消費者ボイコットの理由

- ・チョコレートや絨毯やサッカーボールでは**児童労働**、農産物（バナナ、コーヒー、紅茶など）については**living wage**（恥ずかしくない生活ができる賃金）、熱帯雨林（木材、パーム油など）については**環境破壊**、繊維製品については**Sweat Shop**（搾取工場）、鉱物については**紛争負担**などがリスク（ボイコットの理由）になる

39

39

かんと
SATOKAN

レピュテーションリスク＝名指しキャンペーン Naming and Shaming

- ・環境運動として、ボイコットを活用
- ・ランキング戦略（順位付けて公表）も活用
- ・グローバル企業を相手に高度な戦略を展開
- ・熱帯雨林におけるパームオイル栽培を「自然破壊」「生物多様性破壊」として糾弾
- ・インターネットを活用した展開
- ・例えば キットカット糾弾ビデオ（2010）
（グリーンピース対ネスレ）
<https://www.youtube.com/watch?v=VaJJPwExO8>

40

40

かんと
SATOKAN

ビジネスと人権は密接につながる

- ・スウェットショップ（搾取工場）批判→奴隷労働（債務奴隷を含む）、搾取労働（低賃金、未払い、長時間労働）、劣悪な作業環境、労働衛生の不備
- ・児童労働批判→サッカーボール、スポーツウエア、カカオ生産（チョコレート）、パーム油生産（小農にとっては他に選択肢がないこともある）
- ・紛争鉱物批判→武器調達のために利用されたダイヤモンドは「血で汚れている」
- ・危険労働批判→防護服無しの農業散布、防護服無しの化学薬品使用、安全対策なしの鉱山労働・建設労働
- ・「下請けだから」という言い訳は通用しない

41

41

かんと
SATOKAN

批判に対する企業の対応

- ・カカオ生産に児童労働が存在することがわかれば、ヨーロッパの消費者にボイコットされる可能性があるので、チョコレートメーカーは「児童労働のない」カカオを選択的に利用
- ・キャドバリーのデューリーミルク、ネスレのキットカットが「フェアトレード」を売りにする
- ・2010年キャドバリー社は「デューリーミルク」銘柄のチョコレートはフェアトレードカカオを原料とすると宣言
- ・「児童労働によってつくられたカカオは使わない」

42

42

かんと
SATOKAN

フェアトレード合戦

- このキャドバリーの例を見て、ネスレ社傘下にある『キットカット』銘柄も、フェアトレード豆に切り替えることを宣言した。
- これは、市場を巡る競争によって、「児童労働」禁止、「環境配慮」などの活動が推進される原動力となる例
- 日本のチョコレート業界の出遅れ
＝FTカカオの調達が困難



43

かんと
SATOKAN

森永ミルクチョコレート

- 2015年からバレンタイン以外でもフェアトレードの「ミルクチョコレート」販売に踏み切る
- ある女子高校生がこの情報を仕入れて、ファミリーマートへ行ったが、置いてなかった
- この子はファミマに「どうして置いてないのですか」と手紙を出した
- この話がファミマの社長の耳に入り、さっそく置くことになった
- (後日談) 売り上げが伸びずに置かれなくなった(コンビニは商品回転が重要)



44

かんと
SATOKAN

フェアトレード競争



45



公共調達の役割

12 つくる責任
つかう責任

- グリーン調達から倫理的調達に
- 欧米では倫理的調達（フェアトレード、スウェットショップ回避）が始まっている
- 児童労働サッカーボールとFIFAの決定
- ロンドンオリンピックのPlay Fair運動
- オリパラ調達基準→2020東京五輪委員会では世界的には評価が低い(木材、水産物MSCとMEL)
- ドーハ・ワールドカップ（2022）への批判・いろいろと建設労働者の人権侵害問題
- 2025万博の公共調達基準は？ユニフォームの生産地はどこ？

46

かんと
SATOKAN

消費者の買う/買わない責任

12 つくる責任
つかう責任

- SDGs時代においては、
- どれほどおいしいチョコレートであっても、カカオの生産現場で児童労働を利用していたら投資家にボイコットされる
- どれほど華麗なダイヤモンドであっても流通過程のどこかでテロ組織の手に染まっていたら商品価値はゼロどころかマイナス
- 安くてもおしゃれなファッションブランドのTシャツは庶民の懐にやさしいが、途上国の縫製工場労働搾取が目的を知っていても買うのか？
- 「買わない」のが消費者の責任かもしれない
- 便利な100均のグッズはどうする？

47

パート 3 日本の外国人労働者

日本で働く外国人が増えている

親切心だけでは間に合わない



48

かんと
satokan

【現状】外国人労働者数230万人超:過去最多

2025/1/31 厚生労働省発表

- 日本で働く外国人労働者は2024年10月末時点で230万2587人に上り、届出が義務化された2007年以降過去最多
- 外国人は就業者全体の**3.4%**を占める
- 2023年の同時期と比べて25万人以上増、過去最大の増加幅
- 国別で見るとベトナムが57万708人で、全体の24.8%を占め、中国（17.8%）、フィリピン（10.7%）が続く
- 産業別増加率では、「医療・福祉」が前の年の同じ時期と比べて28.1%増、**建設業**が22.7%増、**宿泊・飲食サービス業**が16.9%増・産業別人数では、製造業が59万人で最大。サービス業（35万人）、卸売・小売業（29万人）が続く

49

かんと
satokan

日本もかつては送り出し国だった

- 日本もかつては「**途上国**」であり、移民送り出しが国策であった。現在その子孫は250万人
- 目的は「送金」よりも主として「口減らし」であったが、移民個人にとっては人生を賭けた勝負であり、成功すれば日本では実現できない「豊かな暮らし」が送れるという希望があった
- 政府もこれを奨励し、様々な支援策を講じた
- その嚆矢は1868年ハワイへの（官約移民）「元年者」
- 1893年「殖民協会」設立→1897樺太植民地（メキシコ）
- 北米での「黄禍論」蔓延（特に日露戦争後）→南米へ
- 1899 ペルーへの契約労働者送り出し
- 1908ブラジル第一回移民「笠戸丸」
- 移民の成功には受け入れ国の移民対策が非常に重要**



50

かんと
satokan

日本の外国人労働者受け入れの歴史

- 第二次世界大戦前・戦中期に朝鮮半島・中国からの労働者(徴用)
- 高度成長期（戦後～1970年代半ば）～**外国人労働者不要**
日本国内の農村過剰労働力の活用(農家の次三男)
(人口ボーナス=需要と供給の幸運な一致)
- ボートピープルの流入（1978）＝**初の難民受け入れ**
- 中国残留孤児帰還事業（1981）。受け入れカリキュラムの創設。
帰還受け入れ施設の設置（定着促進センター、自立研修センター）、日本語教育
- 「**金持ち日本**」の時代(1970年代農協海外ツアー)
- エンターテインメントのフィリピン人、歌舞伎町のタイ人
- バブル期**（1980年代後半以降）日本の経済膨張が**吸引力**
- イラン人の流入と東京・代々木公園の偽造テレホンカード
- 1990入管法日系ブラジル人の合法的流入（身分による滞在）

51

かんと
satokan

現在:日本の産業の高齢化・少子化

- 日本の産業の90%以上は中小企業、家族経営農家
- 家族経営+地元の人材で、生き延びてきた
- 経営者の高齢化
- 若者の都市部流出
- 若者の肉体労働の忌避(3K:きつい、汚い、危険)
- 若者が低賃金で働かない
- 高齢人口の増加(村の6-7割が60歳以上)
- 日本中の介護施設・建設・工場・農業・漁業は「**人手不足**」
- ⇒**外国人に来てもらえない!**
- 各県の知事は、**アジア途上国に「良い人を送ってください」**
というお願いに行く

52

かんと
satokan

異国で生活するのは簡単ではない

- 日本全国で「外国人住民」「外国人労働者」は増加
- 彼ら彼女らの**在留資格は多様**で、中には非正規滞在になっている人も存在
- 2024年6月時点で日本に長期間滞在している外国人は**358万8956人**(出入国管理庁2024/10発表)
- 日本の人口(1億2385万人:2024/8現在)の約**2.8%**にあたる
- 前年末(341万992人)に比べ、17万7,964人(5.2%)増加
- 性別では、男性が50.5%、女性が49.5%
- 都市部では日常生活で外国人を目にすることが増えた(アルバイトする留学生も労働者)
- 生活上の課題、健康に関する不安**を感じている外国人も多い
- こうした状況の中で、全国の自治体や企業、市民社会団体、周囲の日本人に何ができるのか?

53

かんと
satokan

親切心だけでは間に合わない理由: 私たちは彼らのことを知らないから

- なぜ途上国からの労働者は日本にやって来るのか
- 日本に来るためにどのような困難があり、それを彼らはどのように乗り越えてきたのか
- 彼らが送金する故国で家族・親類はどのような暮らしをしているのか(なぜ、そんなに頑張って送金するのか)

54

かん
と
satokan

なぜ途上国から日本に働きに来るのか

- 地元での有利な就職先が少ない＝個人の経済的上昇可能性が小さい
- 家族の期待を背負い「いちかばちか」の勝負に出る
- しかし、行く先の情報が十分でない
- つてがないと「ブローカー」「前払い金」に頼る
- 悪徳ブローカーのカモになる(これが出稼ぎ労働者の日本での生活が極めて高いリスクを抱える原因)
- 途上国だった昭和初期の日本でも同様（昭和初期の東北飢饉では、「娘身売りの際は、周旋人に頼らず、役場に相談を」という施策があった）



1934 (昭和9) 年

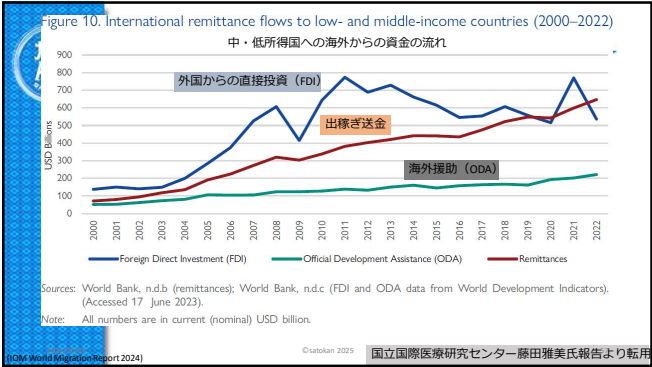
55

かん
と
satokan

途上国の出稼ぎ奨励政策

- 航空運賃が低価格化→出稼ぎが容易になる
- 出稼ぎ人口増加による本国送金がGNPに大きく貢献
- 出稼ぎ送金の開発効果も大きくなっている
- かつての「頭脳流出」懸念より「出稼ぎ送金流入」に注目
- 国際的な援助資金の先細りを受け、2015年第三回開発資金国際会議:アディスアババ行動目標 (The Addis Ababa Action Agenda) では途上国の**国内資金調達**が求められ
- 自国民の労働移民促進政策奨励に拍車
- 東南アジアの一部は中進国化しつつあるが、後発アセアン (CLMV) 並びに南アジア諸国 (バングラデシュ、ネパール、スリランカ)、さらには中央アジア諸国からも日本への送り出し本格化

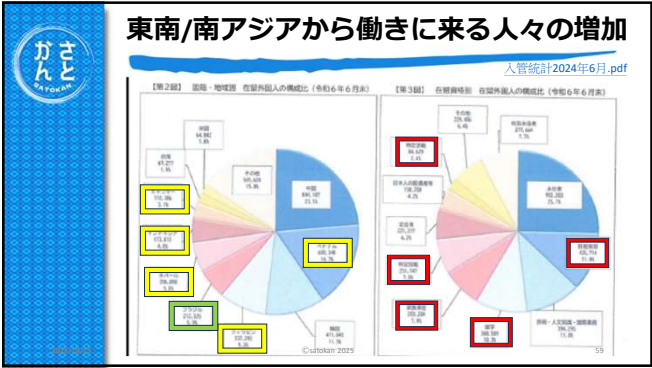
56



57



58



59

かん
と
satokan

送り出し側の事情（ベトナム）

- 急速に台頭する在日ニューカマー
- 「2020年に韓国を抜いて在日人口第2位、**260万人**」（2024年） 今後減少する？
- **労働者数ではトップ** 51万8364人で最も多く全体の25.3%(2023年10月)
- 送金受取額166億ドル、GDPの6.4%（2019）
- 送金受取額ランキングで中国4位、ASEANでは第1位(フィリピン)1 ビジネス規模 - ジェトロ (jetro.go.jp)
- 台湾・マレーシア行きが多かったが2018に日本がトップに
- 2019年のベトナムからの労働者派遣数、日本が年連続で最大(ベトナム)1 ビジネス規模 - ジェトロ (jetro.go.jp)
- 出稼ぎ全体の半分強が日本へ。（Jetro:2020）
- 現在(2024) 技能実習20万人、留学生4.5万人、技人国10万。インドシナ難民子弟は一部程度？
- 政府の官機機関＝労働・備前兵・社会省 (MOLISA) から認可を得ないと送り出し業務はできない。送り出し機関の乱立→淘汰開始
- 2014年経済連携協定 (EPA) に基づく看護師・介護士受け入れ開始
- 政府は**貧困県からの労働力輸出を支援**
- 技能実習生は北部・中部から、技人国や留学生は南部から。男女比はやや男性が多い
- 来日目的は「貯蓄」



一人当たりGDP
4,324\$ (2023年)

60

©satokan2025

10

かさと

SATOKAN

送り出し側の事情(フィリピン)



一人当たりGDP
3,906万円(2023年)

- ・在日フィリピン人人口は**第4位**(2020-2024)
- ・労働者22万6846人(2023年10月)
- ・最も早くから、自国民の出稼ぎによる外貨獲得を**国策**としてきた。OFWs (Overseas Filipino Workers) という概念
- ・英語力という武器を有している
- ・日本にもバブル期から進出(日本に28万人、第四位2020)
- ・かつて「興行ビザ」という資格も活用していた⇒フィリピンバブ
- ・2009年経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護士受け入れ開始
- ・国民の10人に1人に当たる約1,000万人が海外に居住、2018年に在日フィリピン人からの送金額が過去最高の289億4,300万ドルに達し、2019年1月から7月の累計も前年同期比3.9%増の172億1,901万ドルとなっている。送金が国内総生産(GDP)の約1割に相当



マニラ空港出国ゲート

出稼ぎ労働者の輸出国フィリピンの現状と課題(前編) | 外国人材と働く・特集・地域・分析レポート・海外ビジネス情報・ジェトロ | jetro.go.jp

©satokan 2025

61

かさと

SATOKAN

送り出し側の事情(ブラジル)



一人当たりGDP
10,259万円(2024年)

- ・在日ブラジル人人口は**第5位**(2024) 21万人(2023年10月)
- ・バブル期から流入⇒1990年入管法 日系ブラジル人の新たな流入
- ・身分による滞在=「**逆移民**」事象の特殊性(他の南米諸国からも)
- ・2008年 リーマンショックで大量解雇
- ・雇用の階層化
- ・**東海地方**と北関東に集中
- ・ブラジル日系人はブラジル人口の約1%程度(サンパウロ大学は全学生の約10%が日系人)
- ・同国人コミュニティの充実
- ・日系社会の高齢化と精神疾患問題

©satokan 2025

62

61

62

かさと

SATOKAN

送り出し側の事情(ネパール)



一人当たりGDP
1,378万円(2023年)

- ・在日ネパール人人口**第6位**(2024:20万人/2020:9.6万人)
家族滞在が1/3、留学が1/4、**インドネシアのブッキング**(調理技能)などの職種が多い(投国人16%、技能13%)
- ・技能実習は少ない(1%) 日本における**男女比6:1**古くから大英帝国のグルカ兵などの出稼ぎあり
- ・人口統計によれば、在外自国民は全国民(2700万)の7.24%(2011)
- ・送金流入は約50億ドル、GDPの25.5%(2012:*Unicef推計)
- ・行先はインド(55万)、マレーシア(20万)、米(9万)、英、カンガデシ(2013*)
- ・**男女比は1:2で女性が多い**(2013*:Unicef)
- ・労働・雇用省に外国雇用局あり(外国労働許可を発給)
- ・渡航あつせん会社961社が連合体加盟 カトマンスに多くの日本語学校
- ・新聞広告・Web広告で募集
- ・行き先としては欧米(永住目的)、湾岸諸国(ステップアップ)
- ・経済的理由と共に紛争などを回避しての海外渡航も多い

©satokan 2025

63

63

かさと

SATOKAN

送り出し側の事情(インドネシア)



一人当たりGDP
4,919万円(2023年)

- ・在日外国人人数**第7位** 17.3万人(2023年10月)
- ・人口2億8000万人(世界四位)の「経済大国」化
- ・2008年経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護士候補受け入れ開始
- ・技能実習では漁業分野も多い
- ・農業省は組織的な送り出しに着手
- ・これまでも安定的に推移してきたが、近年急激に増加(労働者56%増2023→2024)

©satokan 2025

64

64

かさと

SATOKAN

送り出し側の事情(ミャンマー)



一人当たりGDP
1,190万円(2023年)

- ・在日ミャンマー人数**第8位**(2024/ 2020はベスト10外)うち技能実習3.1万、投国人1.2万、留学1.8万(2024)
- ・在外自国民推計は全人口の10%500万人(ロヒンギヤの流出70万人)。純移出数は民主化以降増加。2019年33万人(ILO)。2021の軍クーデター以降脱出増加。労働者増加率49.9%(2023→2024)。今後男子の出国が困難化?
- ・労働・入国管理・人口省が管轄(1999海外雇用法)。2011民政移管後に「海外雇用監督委員会」設置。非正規移民の正規化を目指す。労働者の人権侵害からの保護も課題
- ・タイ・中国国境付近の貧しい世帯からの移出が多い。男女比は3:2。年齢は20-30代が主。目的は家族の養育・教育・医療費と消費財購入(土地・家屋・家電など)
- ・行き先は公式統計(2014)でタイ(70%)、マレーシア(15%)、中国(5%)**非公式を含めるとタイに300万人?**

©satokan 2025

65

65

パート4 日本社会の対応



みんなの外国人ネットワーク
ソーシャルプロジェクト

外国人労働者との相互理解のために 日本社会はどう対応しているのか



富士山

©satokan 2025

66

66



67



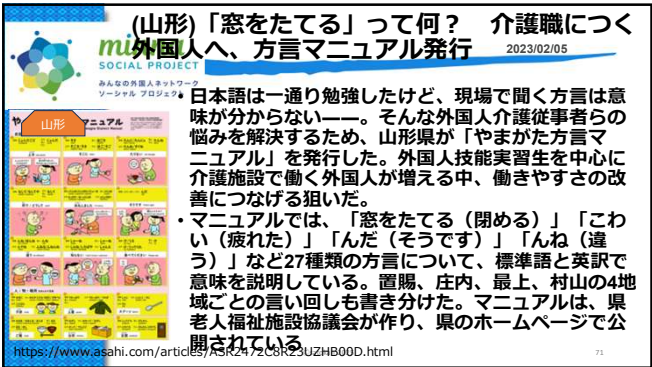
68



69



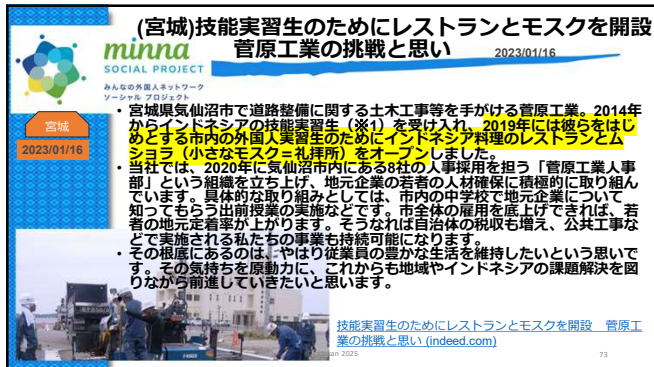
70



71



72



73



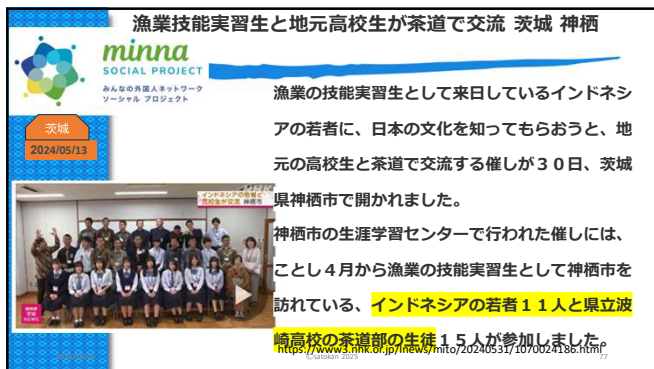
74



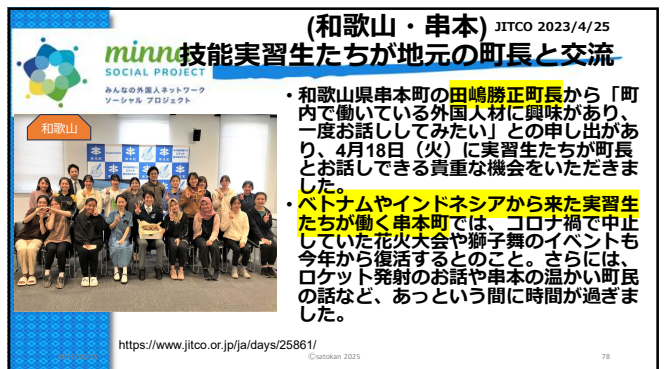
75



76



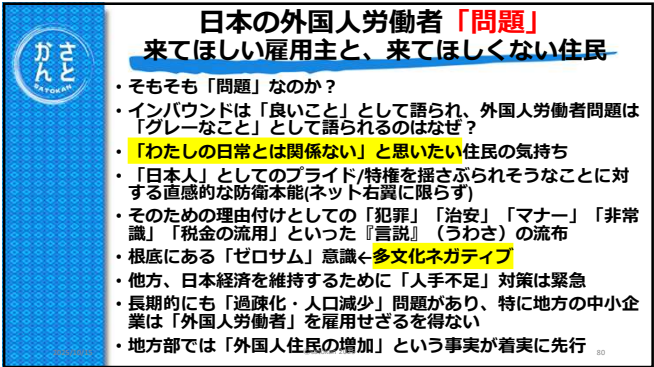
77



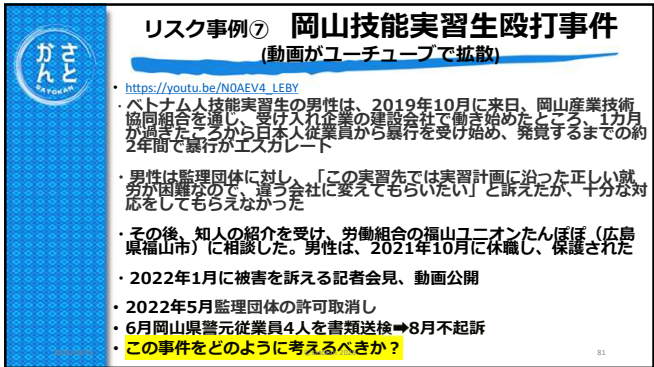
78



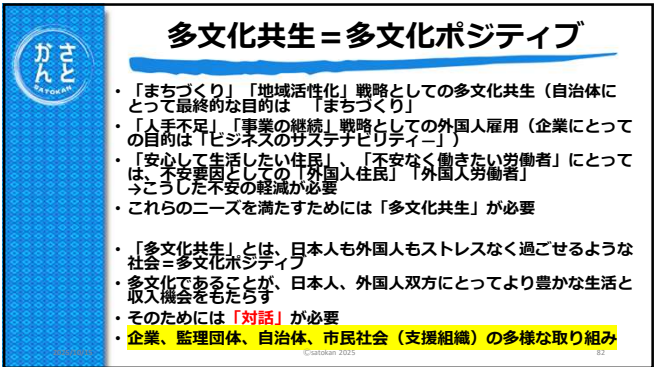
79



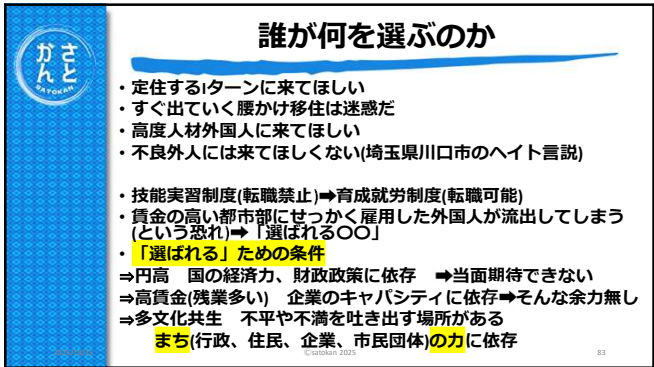
80



81



82



83